

CSR活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、創立100周年の2031年に向けて策定した東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、5つのCSR重要課題について、短期(2019年度)、中期(2021年度)、長期(2031年度)に向けた目標を設定しました。また、2020年3月26日に三井住友信託銀行株式会社との間で締結した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」において設定した3つのテーマについても、適切に運用・モニタリングしながらSDGs達成に向けた取組みを推進していきます。2019年度は概ね目標を達成することができたものの、産業廃棄物削減、不休業災害・火気事故災害・極微災害の削減について未達となりました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける3つの取組みテーマ

テーマ	内容	長期目標(2031年)	SDGs
未来を創るイノベーション	自社独自技術を活用したSDGs貢献に資するアルミ箔、アルミパウダー・ペースト等の製品開発・販売(自動車部品軽量化への貢献、食品包装材提供による食品ロス削減等)	・SDGsに貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比) ・SDGsに貢献する新規事業を創出(2件)	9 産業と資源効率の改善、循環経済の実現 13 気候変動に具体的な対策を
環境保全	1.事業活動からのCO ₂ 排出量削減(エネルギー見える化等) 2.アルミリサイクルシステム構築	1.30%削減(2013年度比) 2.アルミリサイクルの一般化	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を
多様な人財の活躍	多様な人財が活き活きと活躍できるための施策の実施と環境を推進	・新規採用における女性比率30% ・70歳定年制を中心とした制度の整備完了	5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も

CSR重要課題	主なSDGsとの対応関係	主な活動項目	2019年度の目標	成果 ○:達成 ×:未達	中期目標(2021年度)	長期目標(2031年度)
1 未来を創るイノベーション	9 産業と資源効率の改善、循環経済の実現 3 持続可能なエネルギー 7 持続可能なエネルギー 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産	既存事業：SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上	SDGs貢献製品の決定	各事業本部がSDGsに貢献する製品を選定 ○	経営戦略としての目標設定(中期経営計画への組み込み)	SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上高3倍に増加(2019年度比)
		新規事業：第5の柱(事業)を創出	事業化1件の目途	事業化の目途1件以上 ○	事業化1件	事業化2件
2 環境保全	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動に具体的な対策を	事業活動からのCO ₂ 排出量削減(2013年度比)	2.5%削減(前年度比)	実績 6.1%削減 ○	2.5%削減(前年度比)	30%削減(2013年度比)
		太陽電池のリサイクルシステム構築	太陽電池リサイクルシステム構築に向けた方法の検討、ステークホルダーとの対話開始	ステークホルダーとの対話開始 ○	太陽電池リサイクルシステムの構築に向けた方法の検討	太陽電池リサイクルシステムの構築、リサイクル開始
		アルミニウムのリサイクルシステム構築	アルミニウムリサイクルシステム構築に向けたステークホルダーとの対話開始	ステークホルダーとの対話開始 ○	アルミニウムリサイクルシステムの構築、リサイクル開始	(構築したシステムによる)アルミニウムリサイクルの一般化
		紙容器のリサイクルシステム構築	紙容器リサイクルシステム構築に向けたステークホルダーとの対話開始	ステークホルダーとの対話開始 ○	紙容器リサイクルシステムの構築、リサイクル開始	(構築したシステムによる)紙容器リサイクルの一般化
		事業活動からの産業廃棄物削減	事業活動からの産業廃棄物削減率：原単位2%削減(前年度比)	実績 21.5%増 ×	事業活動からの産業廃棄物削減率：原単位2%削減(前年度比)	最終埋め立て産業廃棄物量ゼロ(全てリサイクルでゼロエミッション)
3 多様な人財の活躍	5 ジェンダー平等を推進しよう 8 働きがいも経済成長も	女性採用比率の向上	新規採用における女性比率20%	実績 40% ○	新規採用における女性比率25%	新規採用における女性比率30%
		シニア人財の活躍	65歳定年制を中心とした制度変更に向けた準備	65歳定年延長に向けた制度検討を開始 ○	65歳定年制を中心とした制度の整備完了	70歳定年制を中心とした制度の整備完了
		自律型人財の活躍	自律型人財の育成を開始	選択型研修制度の導入 ○	自律型人財の育成対象者を拡大	自律型人財の育成の発展的な継続
		健康経営の推進	健康経営を推進するための施策を検討開始	女性従業員対象のがん検診を実施 ○	健康経営の推進を継続し外部からも評価を獲得	健康経営の発展的な継続
4 品質と安全	8 働きがいも経済成長も 12 持続可能な消費と生産	重大品質クレームの削減	重大品質クレームゼロ	実績 0件 ○	重大品質クレームゼロ	
		休業災害、不休業災害、火気事故災害の削減	休業災害ゼロ 不休業災害ゼロ 実績 0件 ○ 実績 7件 ×	火気事故災害ゼロ 極微災害半減(前年度比) 実績 4件 × 実績 22件 / 28件 ×	休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、微傷*災害半減(前年度比) 重点取組事項:回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化	
5 ステークホルダーとの協働	17 持続可能な都市とコミュニティ	さまざまなステークホルダー(地域、顧客、従業員など)との対話を通じて信頼度・満足度の向上	さまざまなステークホルダーとの対話による課題の洗い出し、整理	取引先様ダイアログ実施 ○	さまざまなステークホルダーが抱える課題に対する東洋アルミグループとしての施策の立案	さまざまなステークホルダーと良好な関係を築き、課題解決の一翼を担っている

→活動内容については、P21~のCSR重要課題において報告しています。

*2020年4月1日から、災害区分・名称を極微災害から微傷災害に変更しています。

CSR重要課題 01

Creates the future

未来を創るイノベーション

OUR APPROACH

すでに顕在化している社会課題や潜在的な課題、市場の環境変化に対応するため、東洋アルミグループの持つコア技術をベースに、先端技術本部および新事業創造部を中心として研究開発及び事業化を推進しています。対象を「既存市場」「新市場」「次世代市場」の3つの市場に分類し、それぞれにリソースを投入して研究開発に取り組んでいます。自社だけでは解決が難しい場合は、国内外を問わず、ベンチャー企業や大学、研究機関などのパートナーとアライアンスを結ぶオープンイノベーションを積極的に推進しています。私たちは、「共有価値の創造 (CSV)」の観点を取り入れ、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、東洋アルミグループと社会との共有価値の創造を実現できる開発を行います。また、アルミをベースにしながらもアルミにこだわらず新しい発想で世界をリードしていくことを目指します。

主なSDGsとの対応関係



社会的課題から新しいビジネスのヒントを見出し、当社にしかできない技術でSDGs達成に貢献していきます。

新しい発想の製品アイデアや先端技術本部が生み出す新技術をモノに換え、事業化をしていくのが、新事業創造部です。新しい事業は簡単に生まれるものではありませんが、社会的な課題に対して向き合い、そのなかで当社ができることを見ていくことで、SDGs達成への貢献にもつながるビジネスが創出できるものと思います。そのための人財育成や、パートナーシップの拡大を課題として取り組んでいきます。



取締役 常務執行役員
新事業創造部統轄
富岡 祥浩

当社の強みであるアルミ表面処理技術をベースに、多様な発想を取り入れ、新しい価値を創出していきます。

新事業における技術シーズを創出する部門として、これまでに培ってきたアルミ表面処理技術を活かした新しい価値の創出によって、新市場そして次世代市場の領域の拡大を進めています。そのために、ダイバーシティやオープンイノベーションの活用などにより、柔軟で幅広い発想を取り入れ、またアイデアが生まれやすい環境やしぐみづくりにも注力しています。



常務執行役員
先端技術本部統轄
足高 善也

Toyol

2019年度の主な取組み

人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ヒト、モノ、カネのマネジメントができる人財育成のための勉強会 ■社会人ドクターの養成
オープンイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■産学連携の取組み ■ベンチャー企業や大学、研究機関とのコラボレーション
ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> ■女性従業員の活躍推進 ■役員・従業員のグローバル化

CSR活動アクションプラン 2019年度の成果

- 既存事業:SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上
→各事業本部がSDGs達成に貢献する製品を選定
- 新規事業:第5の柱(事業)を創出
→事業化の目途1件以上

Practice case

CSR重要課題実践事例

case 01 新規事業:第5の柱(事業)を創出

オープンイノベーションの推進

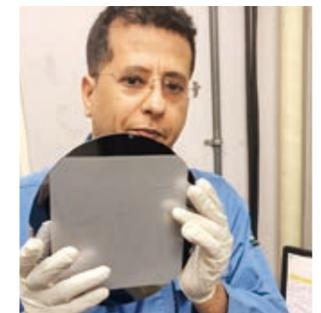
次世代市場創出のためにさまざまな協業を進めています。電池関連では、次世代電池として注目されている「半個体リチウムイオン電池」を開発した24M technologies社(米国・ボストン)と共同開発を開始しました。先方が保有する最新電池技術に当社独自の表面処理技術を駆使した電極を採用することによって電池特性の向上を目指します。



case 02 新規事業:第5の柱(事業)を創出

ダイバーシティの推進

研究開発活動を活性化していくためには多様な視点が必要です。先端技術本部では2021年度までに女性従業員の比率を全体の20%以上にすることを目標に、積極的な採用に取り組んでいます。また、同時にグローバル化も必要です。イエメン出身のダムリンマルワン役員(シニアスペシャリスト)は2020年9月より大阪大学に設置する「東洋アルミニウム半導体共同研究講座」の特任教授に就任します。産学連携の枠組みで当社開発品を世界に発信してくれることを期待しています。



case 03 既存事業:SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上

防虫雑貨用の樹脂材料(コンパウンド樹脂)の開発

防虫剤などの液体を高濃度に封入したコンパウンド樹脂を生産しています。当社のコンパウンド樹脂は防虫効果を長期間持続できる防虫雑貨に使用され、国内外で好評を得ています。今後、防虫雑貨品を含め抗菌・抗カビ効果のあるコンパウンド樹脂素材の開発を進めていきたいと考えています。



CSR重要課題 02

Environmental protection

環境 保全

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たちは、製品による環境への貢献の他に、事業活動における環境負荷低減の側面からも環境保全に取り組んでいます。事業活動では、製造における各工程でのエネルギー使用の削減や、廃棄物発生抑制、再利用、再生利用の推進に取り組んでいます。中でも地球温暖化防止については、パリ協定やSDGsを踏まえ、東洋アルミグループの創立100周年である2031年にCO₂排出量30%削減(2013年度比)を長期目標に掲げており、今後、具体的な取組みを推進していきます。また、生産拠点を中心とした15拠点ではISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、環境トラブル発生防止や各種法令の遵守に加え、環境負荷の低減を図り、持続可能かつ地球環境と調和した経営活動を推進します。

ライフサイクル全体で環境負荷を考慮し、
これからの社会が求める環境活動を
展開していきます。

環境保全活動においては、事業の成長も図りつつ、環境負荷も抑えていくという2つの側面を両立させていくことが必要です。特にアルミニウムの加工には多くのエネルギーを必要とするため、今後は化石燃料以外の代替エネルギーなど、エネルギー源の転換も喫緊の課題として検討しています。毎年のように大規模な自然災害が発生するなど、気候変動リスクは高まっていると思われます。新型コロナウイルスで、世の中の通例が変わったと言われるが、5GやDX、モビリティ革命など、今はさまざまな技術や概念の変わり目なのでしょう。これまでの当たり前を当たり前とせず、モノづくりを根本から見つめ直すことが必要です。環境に対しても、これまでの延長ではなく、新たな考え方で取り組んでいきます。



執行役員
エンジニアリング
センター担当

麻生 敏

2019年度の主な取組み

CO ₂ 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ■使用エネルギーの見える化 ■歩留まり改善のための事業部門資材リサイクルの推進 ■照明器具のLED化の推進を全事業所にて実施
省資源・リサイクルシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ■使用済みアルミ箔製品の回収・リサイクル ■蒸発する圧延油を回収する仕組みが完成 ■廃棄用インキ回収システムの実装 ■ペーパーレス化の推進 ■焼却炉廃止に伴う新たな廃棄、処理方法の検討
生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> ■三保の松原清掃活動への参加 ■事業所周辺でのプラスチックごみ清掃活動への参加 ■下水排水路の観察

CSR活動アクションプラン 2019年度の成果

- 事業活動からのCO₂排出量削減(2013年度比)
→目標 2.5%削減(前年度比) 実績 6.1%削減
- 太陽電池のリサイクルシステム構築
→ステークホルダーとの対話開始
- アルミニウムのリサイクルシステム構築
→ステークホルダーとの対話開始
- 紙容器のリサイクルシステム構築
→ステークホルダーとの対話開始
- 事業活動からの産業廃棄物削減
→目標 原単位2%削減(前年度比) 実績 原単位21.5%増

※これまで有価売却していた廃溶剤、廃プラの一部が、市況変化により産廃処理へ切替となったため目標未達となりました。

Practice case

case 01 事業活動からのCO₂排出量削減

IoTの活用による使用エネルギーの見える化

各生産設備に稼働データを取得できる機器を導入し、どの設備でどのくらいのエネルギーを使っているかをリアルタイムで把握できる仕組みを構築中です。今後は、得られるデータを活用して、さらなるエネルギーの最適化を図っていく予定です。



case 03 事業活動からのCO₂排出量削減

照明器具のLED化

全事業所において照明器具を、従来のハロゲンからLEDに置き換えました(2019年度は80%実施)。これにより消費エネルギーの削減を図るほか、LEDの特性により防虫効果も発揮され、製品品質の向上につながりました。



case 02 アルミニウムのリサイクルシステム構築

使用済みアルミ箔製品の回収・リサイクル

東洋アルミエコープロダクツ(株)は、ユーザーの協力も得ながら、使用済みのアルミ箔製品を回収しリサイクル(2次合金化)を進めています。2019年度は一般社団法人北陸グリーンエネルギー研究会を通じ接触を持つこととなった、北陸3県の地元企業・生協などと情報交換を進めながら、事業者レベルでより具体的な回収～再生ルート確立を目指して活動してきました。2020年度は各自治体主催の地元環境フェアなどへの出展を通じ、地域の皆さんへ直接、活動の意義や協力方法などをお伝えしていくことで生活者レベルでもさらなる理解と協力が得られるよう、引き続き活動を展開していきます。

case 04 循環型社会への貢献

圧延油の回収システム完成

圧延時に気化する圧延油を回収する仕組みが完成しました。業界でもトップクラスの回収量が期待でき、これにより圧延油の再利用が可能となるほか、大気中へのVOC(揮発性有機化合物)排出量削減にも貢献します。



CSR重要課題 03

Human resources

多様な 人財 の活躍

主なSDGsとの対応関係



OUR APPROACH

私たちは、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、「多様な人財の活躍」を目指しています。急速にグローバル化が進む事業環境の中で、海外人財の採用を推進し、長期留学・短期留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成を行っています。国内の少子高齢化による労働力人口の減少に対しては、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えています。他にも、女性のキャリア支援を行いグローバルスタッフへのコース転換も進めています。また、働き方改革に向けて、会議の削減と効率化・新たなITシステムの活用によるコミュニケーションの活性化を通じた年間総労働時間の削減、選択労働時間制の導入などに注力しています。今後も従業員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、多様な人財が意欲を持ってその能力を遺憾なく発揮できる環境を整えていきます。

これからの東洋アルミグループが目指す
自律型組織を担う、自分自身を主人公として
考えることができる人財の育成を進めていきます。

東洋アルミグループでは人材は人財と表記し、一人ひとりが持つ能力を発揮できることが事業成長の基盤であると位置付けています。そのため、「働き方改革」「自律型人財の育成」「ダイバーシティ」の3つのテーマを重点的に取り組んでいます。
2019年度は新型コロナウイルスによって、リモートワークが一気に推進されることになりました。これらが従業員にとって、変化に対して、前向きになれる経験となったのでは、と思っています。
また会社創立100周年に向けて取り組む「経営プラットフォーム改革」における自律型組織への変革に向けて、これまで以上に自律型人財の育成を進めていきます。



常務執行役員
人事部並びに
東京人事総務部統轄

山本 政史

2019年度の主な取組み

人財育成	■自律型人財の育成 ■研修制度および人事制度改革着手
人財雇用	■海外人財の雇用 ■女性採用の強化
ダイバーシティの推進	■女性活躍推進の取組み
人権の取組み	■雇用形態の見直しなど格差解消の取組み
働き方改革・健康経営	■各種施策や制度の充実

CSR活動アクションプラン 2019年度の成果

- 女性採用比率(グローバルスタッフ)の向上
→目標 新規採用における女性比率20%
実績 **40%**
- シニア人財の活躍
→65歳定年延長に向けた制度検討を開始
- 自律型人財の活躍
→選択型研修制度の導入
- 健康経営の推進
→女性従業員対象のがん検診を実施

Practice case

case 01 自律型人財の活躍

諸制度の整備・見直し

より柔軟かつ自律的な働き方を実現するための各種制度を整備しました。

- ・育児時短の拡大
→ 対象を小学3年生から6年生までに拡大
- ・半日有休の実施
→ 年12回までの制限を撤廃
- ・選択労働時間制の実施
→ 7段階に分けた時差勤務
コロナ禍による措置として9段階に拡大

case 02 自律型人財の活躍

人事制度改定

これまでの目標管理制度(MBO)から脱却し、OKR*手法を用いて今後新たに構築される予定のチーム組織体制の中で自律的に達成目標を策定し、その達成に向けてチーム一丸となり取り組む人事制度へ移行し、それに伴い評価・報酬制度の改定を検討中であり、併せて個人のキャリアプランを可視化し、能力開発をサポートしながら、能力定義に基づく能力評価による昇格制度への移行を検討中です。

* OKR : Objectives and Key Results

case 03 健康経営の推進

健康経営実現への取組み強化

女性従業員対象のがん検診を新たに実施しました。また各製造事業所の保健スタッフ・看護師に嘱託から正社員となっただき*、安全衛生体制をより充実させるとともに、事業所における労働安全衛生上の課題の吸い上げを行っています。またメンタルヘルス不調者への対応も喫緊の課題として取り組んでいきます。

*フルタイム勤務者対象

Column

女性従業員と社外取締役とのエンゲージメント～「ランチコミュニケーション」の実施～

白井社外取締役の発案により、女性従業員との交流の場として、定期的に「ランチコミュニケーション」を実施しています。ランチを共にしながら、働き方や職場での問題について意見交換するもので、その内容は社内報への掲載を通じて、全従業員にも発信しています。事後には参加者の上司者とのフィードバック面談を実施し、従業員の声が反映されるような働きかけも実施しています。



CSR重要課題 04

Quality and safety

品質と安全

OUR APPROACH

私たちは国内外のグループ会社17拠点でISO9001の認証を取得し、継続的に品質改善に取り組んでいます。安全面では、各生産拠点に安全衛生事務局を配し、CSR推進室がそのマネジメントのセンターとなり、本社と生産現場が一丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。

また、私たちがサポートいただいている委託先の品質・安全に関する責任についても全うするため、委託先の自主性を尊重しつつ、品質パトロールや貸与設備の安全立会いなどを積極的に支援することで自社グループ生産拠点外での事故・トラブルの未然防止にも努めています。

これからも私たちはお客さまから一層信頼いただける企業を目指して、社会規範を遵守し、さらなる品質・安全性の向上に努めていきます。

主なSDGsとの対応関係



機械では補うことのできない、高品質を提供し続けるためのしくみづくりを進めています。

グローバル競争のなかで生き残っていくには、「製品品質」と「製品品質を担保する品質」という2つの品質を安定的に提供することが必要であり、特に高品質を継続的に担保していくのは難しいことです。品質問題はうまくいっているときには見えてきません。そのため事故の発生をどれだけ手前で留めることができるかのしくみづくりに注力しています。



執行役員
品質保証部担当
総谷 則夫

安全は全てに優先する最重要事項。理想論ではなく、実効性のある取組みを徹底していきます。

東洋アルミグループにとって、安全はまさにCSRの一丁目一番地。発生した事故は原因を追究し、全事業所に水平展開して、対策の徹底を図っています。時間経過による対策の風化、また属人化によるリスクを防ぐために、IoTの活用なども含めて事故防止を徹底していきます。また新型コロナウイルスの発生を受け、BCPのあり方についても見直しを進めています。



執行役員
CSR推進室担当
川口 実

2019年度の主な取組み

ルール規定の運用	<ul style="list-style-type: none"> ■過去の問題に対する是正処置の運用状況についての調査を実施 ■検査データの改ざん防止システム構築
法規制・ガイドラインへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ■REACH規制など法規制の更新に対する対応
安全に関するマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ■労働安全衛生マネジメントシステムに基づくリスクアセスメントや、KY活動による事故防止 ■各事業所における内部監査、また社長による安全パトロールを定期的実施

CSR活動アクションプラン 2019年度の成果

- 重大品質クレームの削減
→目標 重大品質クレームゼロ 実績 0件
- 休業災害、不休業災害、火気事故災害の削減
→目標 休業災害ゼロ 実績 0件
→目標 不休業災害ゼロ 実績 7件
→目標 火気事故災害ゼロ 実績 4件
→目標 極微災害半減(前年度比) 実績 2019 22件 / 2018 28件

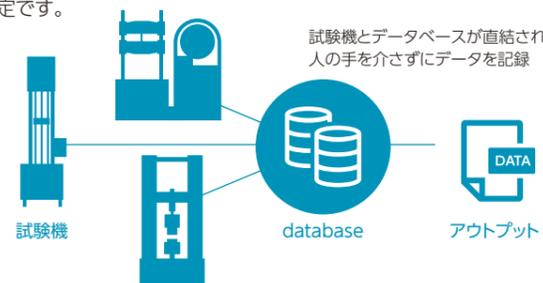
※機器操作の失敗や設備不具合など、災害原因は様々ですが、特定の原因はありません。傾向として被災者は経験の浅い人が多かったことから、災害の本質的な原因追及と並行して、各事業所と協働し、安全教育の方法について改善していきます。

Practice case

case 01 重大品質クレームの削減

検査データの改ざん防止システム

検査データの信頼性をより確かなものにしていくために、試験機と計測結果が直結され、人の手を介さずにデータが記録されるしくみを構築中です。2020年度中には全事業所において導入が完了する予定です。



Column

新型コロナウイルス感染症対応と、有事非常時の機能強化(BCM・BCPの整備)取組み

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、コロナ対策本部を立ち上げて情報収集・発信活動を開始すると共に、外部有識者の助言のもと、事業所毎にコロナ対応チェックリストにより対応体制を整えました。具体的な対策として、コーポレート部門を中心に在宅勤務を実施、水際対策として外部からの立ち入り制限や入門時の検温・消毒・マスク着用の徹底を図りました。また、換気強化など、3密を避ける感染防止対策を採っています。今後も、新型コロナウイルスを含む感染症や大地震・水害等の有事非常時に備え、使えない詳細なマニュアルづくりに精を出すよりも危機発生時に迅速に連携できるよう、グループ共通の対応時間軸(タイムライン)を定め、対応訓練の継続とそれにより見出された課題の改善に取り組めます。



リモートワークでの対策本部事務局打合せ

CSR重要課題 05

Collaboration with stakeholders

ステークホルダーとの協働

主なSDGsとの対応関係



アルミ業界をリードする企業としての「会社の品格」を持って、社会に必要とされる企業を目指します。

ステークホルダーとの関わりを考えるうえで、「会社の品格」を大事にしています。それは従業員の立ち振る舞いや、当社の製品・対応に対する評価として表れるものであり、ブランド力にも通じるものだと思います。そのために従業員には個人の力を発揮していただける環境づくりを大切にしています。また取引先には高品質の製品を提供し、マーケットに支持されることが重要です。また、世界中の人に東洋アルミグループのことをもっと知ってほしい、社会における存在意義を高めたい、という思いはありますが、それと同時に、将来、日本を支えていく子どもたちに対して、日本にアルミ業界の代表として、アルミニウムという素材を普及、PRしていく社会的な責任があると思っています。



執行役員
総務部担当
石黒 秀雄

OUR APPROACH

私たち東洋アルミグループは、生産活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しています。また、地域社会と協働して、文化事業への支援や環境保全活動への協賛、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力や支援活動などを積極的に行っています。さらにNPO法人が企画する訪問学習サポート(中高生の企業訪問受け入れ)を通じて次世代育成への貢献活動にも力を入れています。その他、従業員による地域の清掃ボランティア活動や、自然災害により被災された地域への支援活動など、さまざまな活動を通じて今後も積極的な取り組みを推進し、持続可能な社会へ貢献することで、さらなる企業価値の向上を目指します。

2019年度の主な取組み

従業員との関わり	<ul style="list-style-type: none"> ■従業員が十分に力を発揮できる環境の整備
地域・社会とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ■小学生向けワークショップの開催 ■大阪マラソンのチャリティーランナーに参加 ■フランスの大学院生を招いて東洋アルミグループの事業や日本企業を紹介 ■横浜FCが主催する「横浜FCココハマぼるとカップ」への協賛 ■公益社団法人大阪交響楽団に協賛 ■お客さまや行政・地方自治体とのダイアログ実施

CSR活動アクションプラン

- さまざまなステークホルダー(地域、顧客、従業員など)との対話を通じて信頼度・満足度の向上
- 取引先様ダイアログ実施

Practice case

case 01 地域・社会とのコミュニケーション

アルミをテーマにしたワークショップの実施

2019年10月、福井県敦賀市の公益財団法人福井原子力センター「原子力の科学館あっとほうむ」にて実施された小学生対象のイベントに参加し、アルミニウムに関するワークショップを開催。アルミを使った実験を通じて、アルミへの理解と学ぶことの楽しさを体感していただきました。



case 02 地域・社会とのコミュニケーション

チャリティーランナーとして大阪マラソンへ参加

2019年12月1日に開催された第9回大阪マラソンに、当社従業員5名がチャリティーランナーとして参加しました。この取組みはマリ・クリスティエヌ社外取締役が副会長を務める、「認定NPO法人日本ハビタット協会」からのご提案を実現したもので、ラオスの子どもたちに教科書・給食を支援する目的で行われました。



case 03 地域・社会とのコミュニケーション

お客さまや行政・地方自治体とのダイアログを実施

パウダー・ペースト事業本部では、お客さまや行政とのダイアログを積極的に推進し、当社の事業活動やSDGsに対する取組みを紹介しています。事業所がある御所市、葛城市、日野町を訪れた際は市長、町長にもご参加いただき、地域の活性化についても意見を交わしました。

Column

YouTubeの登録チャンネルを開設

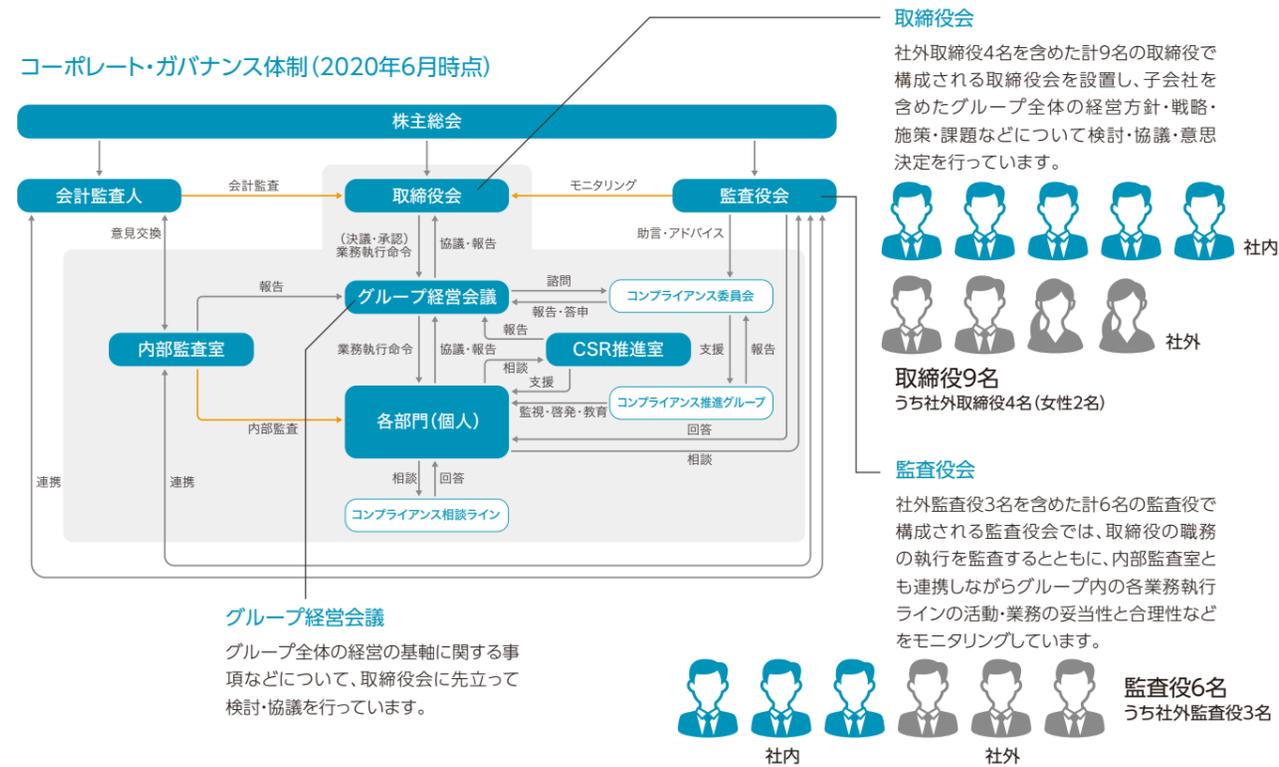
より多くの方に当社を知っていただくために、東洋アルミグループ公式YouTubeチャンネルを開設しました。東洋アルミグループの事業や製品の紹介のほか、リクルート向けに先輩社員の声などを発信しています。



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

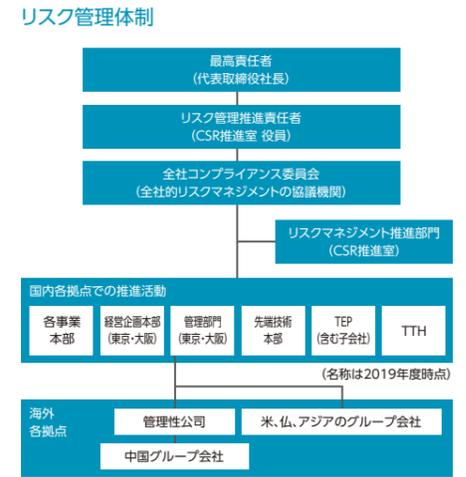
東洋アルミグループは、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指しています。その実現のため、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営の構築を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつであると考えています。



リスクマネジメント

東洋アルミグループは、今後のグローバル化に伴いリスクがより複雑化する局面を見据え、グループ全体を対象に「Enterprise Risk Management」活動を本格化させています。CSR推進室を中心にグループ全体のリスクをグローバルな視点から抽出・認識し、対応策の検討を行い、リスクマネジメント活動の一元的な管理を行っています。また活動の概要は定期的にグループ経営会議に報告しています。

2019年度は当社が特定する8つのリスク領域のうち、有事対応、内部統制体制の向上、グループ体経営の向上 / 海外リスクコントロールを重点的に取り組むほか、それらを運用するコーポレート機能の役割の整備を進めました。また新型コロナウイルスの発生によって顕在化したリスクへの対応にも取り組んでいます。



留意すべき8領域

※太字は2019年度の重点事項

1. **有事対応(有事非常時の対応強化)**
2. 国際情勢
3. 公的規制
4. **内部統制体制の向上(内部統制の二次定着)**
5. **グループ体経営の向上 / 海外リスクコントロール**
6. 取引管理・数値管理の向上
7. 品質管理体制の向上
8. 人財・労務

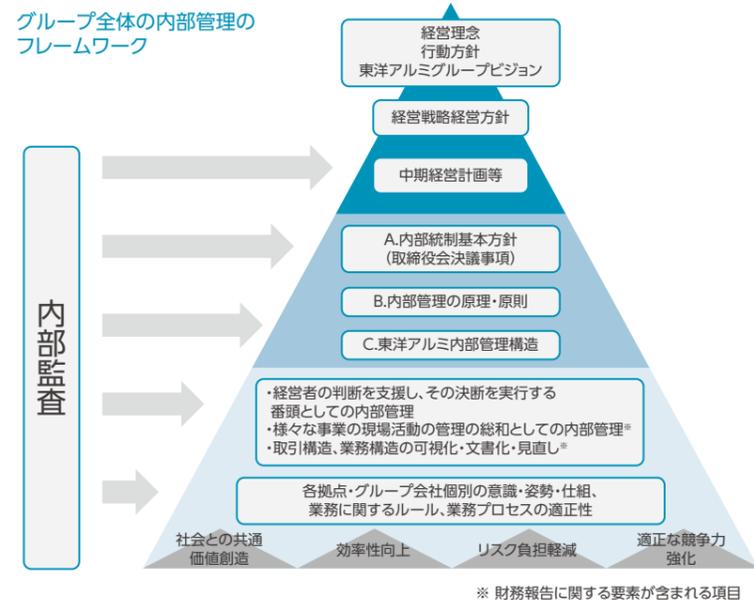
2019年度の成果

- コーポレート機能の役割整備**
- ・各コーポレート部門からありがたい姿について意見を収集
- 内部統制体制の向上(内部統制の二次定着)**
- ・事業戦略室、各製造拠点とのリスクマネジメントに関する意見交換
 - ・国内製造拠点の改善対策計画を策定するサイクルの設計
- グループ体経営の向上/海外リスクコントロール**
- ・湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司(中国)への訪問を行い、現地の課題を把握
 - ・海外関係会社から収集すべき情報を整理
- 有事対応(有事非常時の対応強化)**
- ・有事非常時の定義、有事対応共通タイムラインの検討
 - ・対応体制と役割分担の考え方整理
 - ・製造拠点毎の必要な取組みを可視化(一部今年度も継続)

内部統制システム

東洋アルミグループは、業務の適正を確保するために、内部統制システムの基本方針を取締役会で決議しています。この基本方針に基づき、「財務報告の信頼性の確保」「法令遵守」「リスク管理」「業務の有効性と効率性確保」「資産の保全」などを実行できる体制を構築しています。

さらに内部統制の観点から、サステナビリティ経営を推進していくため、ISOやSDGsなどの外部ガイドラインを内部統制で律する領域に関連付けて、総合的な評価により抽出した課題を「ESG」の重要項目として認識しています。



今後のスケジュール

	2019	2020	2021	2022
全社リスク評価				評価の実施
全社テーマ推進				
コーポレート機能の役割整備	構想検討	体制整備	残課題対応、運用定着	
内部統制体制の向上(内部統制の二次定着)	国内(製造拠点・子会社)でのサイクル構築	その他拠点のサイクル構築	リスクマネジメント手法見直し	
グループ体経営の向上/海外リスクコントロール	構想検討	体制整備	残課題対応、運用定着	
有事対応(有事非常時の対応強化)	構想検討		訓練等による運用定着	

コンプライアンス

東洋アルミグループは、グループ体となったコンプライアンス活動を実施し、企業倫理と法令遵守の徹底に努めています。活動の計画、進捗状況、結果はコンプライアンス委員会に報告され、同委員会事務局であるCSR推進室が概要を定期的にグループ経営会議に報告しています。2019年度は、機能・体制強化されたリスクマネジメント活動との関連性を深める活動に取り組まれました。今後も、引き続き実効性を高めるための活動を継続していきます。